

会長メッセージ



自律的に経営改革に取り組み、
当社グループの経営の品質を
高めていきます。

大谷 邦夫

取締役会議長
代表取締役会長

ニチレイグループのガバナンスの特長と社外取締役に期待する役割

企業はすべてのステークホルダーが共存共栄するための「公器」であり、社会規範と適正な市場規範に基づいて活動しなければなりません。そのために企業で重要な役割を担っている制度の一つがコーポレートガバナンスであり、これは長期的な企業価値の増大に向け、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みであり、継続して自律的な改革を必要とするものといえます。

ご存じのとおり、コーポレートガバナンスは経営の執行と監督を分離し、経営の執行責任者による「内部統制によるモニタリング」と、取締役会や監査役による監督などの「外部統制によるモニタリング」で構成されています。この「内部統制によるモニタリング」は経営トップによる企業内部におけるリスクコントロール活動を指し、一方、「外部統制によるモニタリング（経営の監督）」には株主、取締役会や監査役、会計監査人によるものがあります。いずれの場合でも、企業のコンプライアンス精神や健全な文化・風土は極めて重要な基盤になっています。

ニチレイグループは現在、4事業会社を統合する持ち株会社体制という経営形態をとり、その運営の基本方針は「透明・簡素・分権」とし、グループ事業の多様性から生まれる多くの知恵を共有して価値創造を実現できる企業風土づくりを推進しています。

そして当社グループは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する（グループミッション）」に基づき、2019年4月に「地球の恵みを活かしたものづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづける」ことを長期ビジョンとして制定し、各事業を通じて社会課題を解決していくことを「グループの目指す姿」としています。

当社は、外部統制によるモニタリングを担う取締役会に2006年3月期から社外取締役3名を迎えており、現在、社内取締役7名と社外取締役3名（うち、女性2名）の合計10名で、少数ながら適正に執行の監督を行うことができる構成になっています。

社外取締役の方々にはその独立的な立場から、企業経営の豊富な経験やその専門性を基に実践的な視点で「利益相反の監督」をはじめとする経営全般への監督、グループ経営戦略の方向性や中長期的方針・課題への助言など、取締役会の効果的かつ効率的な意思決定への貢献を期待しています。

なお、社外取締役は必要に応じて監査役との会合を実施していますが、当社の監査役会は社内監査役（常勤）2名、社外監査役3名の計5名で構成されています。

取締役会の実効性やガバナンスに対する客観的評価

コーポレートガバナンスの大きな目的は、健全な経営を通じて経営効率の向上、つまり企業価値や業績の向上を達成することです。そして、この目的を実現するためには「取締役会が期待される機能を果たしているか？」が重要課題の一つになります。

当社ではこの点を踏まえ、取締役及び監査役全員（計15名）で「取締役会評価」を毎年実施しています。具体的には五段階評価と自由記述パートで評価、振り返りを行うアンケートや個別インタビューの結果を用いて最終的な評価をまとめており、開始当初から評価プロセスに関して外部専門家の支援を受けたり、委託することでその客観性を高めています。

2019年度も「ニチレイの取締役会は発言しやすい雰囲気の中で、活発な議論が行われている」との総合所見をいただいており、取締役会の進め方や討議のあり方は着実に進化してきていると実感しています。また、取締役会の諮問機関である指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の構成変更などの見直しも肯定的に受け取られています。一方、自由記述欄にはさらに議論を深めたいテーマとして、「多様性を踏まえた取締役会の最適なあり方」「指名諮問委員会におけるサクセッションプラン討議の活性化」「取締役会等へ上程する議案資料の改善」が記載されています。

今後も定期的、継続的に取締役評価を実施し、当社取締役会の実効性を高めていきたいと思いをします。

コーポレートガバナンスの一層の充実に向けた今後の取り組み

「経営の成果は『意思決定の質』と『実行の質（現場力）』の掛け算で決まる」と言われていますが、経営陣として合理的な決断を的確なタイミングで下し、必要であれば機敏に軌道修正をおこなえること……これが意思決定の質が高いということだと思います。今後も取締役会評価の結果などを踏まえて自律的に経営改革に取り組み、当社グループの経営の品質を高めていきます。

ニチレイグループならではの価値創造を通じて持続的成長を図り、中長期的な企業価値の向上を達成するため、引き続き実効性を伴うコーポレートガバナンスの強化に努めていきますので、株主・投資家をはじめ、ステークホルダーの皆様には今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。